

圏域ごとの意見聴取（第 2 回）における主な意見について（平成 28 年 1 月 7 日現在）

◆ 病床機能報告の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 病棟が複数の機能を担っているケースが多く、病棟単位で 1 つの機能を選択すると実状と合わない場合が多い。 ・ 病床機能報告結果に課題がある中で必要病床数との比較を行うことに妥当性があるのか。 ・ 比較結果の位置付け、性格がわかりづらい。
◆ 在宅医療等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国は在宅移行を進める方針であるが、在宅医療の体制整備を進めるに当たっては、住民の意向や経済状態を見極めた対応が必要ではないか。 ・ 具体的に在宅医療にどう取り組むべきか地域の実情を踏まえて具体的にしていく必要がある。 ・ 在宅移行の必要性や地域包括ケアシステムについて住民に周知する必要がある。
◆ 医療従事者・介護従事者の確保
<ul style="list-style-type: none"> ・ 養成医師の配置見込みは様々な課題があり、楽観的な数値ではないか。 ・ 奨学金養成医師はへき地等に優先的に配置して欲しい。 ・ 介護人材確保、看護師確保などが困難なため、回復期への病床機能転換、在宅医療の体制整備が難しい。
◆ 将来の必要病床数・医療提供体制
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の算定式に基づく必要病床数は地域の実情に合っているのか精査すべき。 ・ 将来の周産期医療や小児医療の提供体制の確保も重要 ・ 不足する医療機能の充足に取り組むことが必要 ・ 回復期への転換に際して、回復期リハ病棟や地域包括ケア病棟への転換に当たっては要件が厳しいこと、人材確保が難しいことなどの課題がある。 <p>※ 上記のほか、二戸市役所から、病床削減に反対する旨及び、回復期について他圏域並みの完結率を目指す対応として欲しい旨の意見があった。</p>